

人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成・賃金向上助成・資格等手当助成））支給申請書  
※該当する助成に○

〔建設事業主用〕

記入例

山形 労働局長 殿

（ 公共職業安定所長経由）

人材開発支援助成金（建設労働者技能実習コース（経費助成）／（賃金助成）／（賃金向上助成・資格等手当助成））の支給の申請を行います。

（申請年月日）令和 5 年 5 月 25 日

＜支給申請を行う際の注意＞

- 建設労働者技能実習コース（経費助成・賃金助成）の助成金は、その雇用する建設労働者（雇用保険の被保険者に限られます。）へ技能実習を所定労働時間内に受けさせ、その期間、建設労働者に所定労働時間労働した場合に支払われる通常の賃金の額以上の額の賃金を支払った中小建設事業主等に対して支給されます。
- 所定労働時間外に実施する場合は所定の賃金を支払うこと、所定労働日以外の休日に実施する場合は振替休日を与える又は所定の賃金を支払うことが必要です。
- 「通常の賃金の額」とは、当該労働者の時間外、休日及び深夜の割増賃金の算定の基礎となる時間当たり賃金の額に当該労働者の1日平均所定労働時間数を乗じて得た額をいいます。

経費助成、賃金助成の申請については、①～⑨の各項目を必ず記載し、⑩の【経費助成】、【賃金助成】それぞれの項目に必要な事項を記載してください。賃金向上助成・資格等手当助成の申請については①～③の各項目を必ず記載し、⑩の【賃金向上助成・資格等手当助成】に記載してください。

建設業法第2条第1項に定める別表の建設業の種類を記入して下さい（裏面参照）

①計画届の認定番号	※登録教育機関等で受講した場合は記入不要	(中小建設事業主団体が実施する技能実習に参加した場合は、当該計画届の認定番号)
② 申請者 所在地 所在地 代理人又は提出代行者・事務代理者の名称及び氏名 [該当するものに○] 所在地 代理人又は提出代行者・事務代理者の職名及び氏名	○○グミ 株式会社 ●●組 ケンセツ ミノル 代表取締役 建設 実 〒000-0001 ●●県●●市1-1-1 電話：123-456-7890 日中連絡先：090-1234-5678 Eメール：△△-○○@□□□.○○.○○ (代理人・社会保険労務士(提出代行者・事務代理者)) 〒 電話： Eメール： イ 職名 ロ 氏名	③ 事業内容等 イ 業種 (建設業(建設工事)の種類) 土木工事業 ロ 常用労働者 30人(30人) ハ 資本金・出資総額 5000万円 ニ 建設業許可番号 般-31 大臣知事 第×××号 ホ 雇用保険料率 1,000分の 18.5 ヘ 雇用保険適用事業所番号 0601 00000000-0 ト 雇用管理責任者の氏名及び員数 雇用 勇 1人 チ 担当者 役職 労務部長 氏名 安定 勉 ④ ※申請訓練事業主と主異なるし場合の事業主記載 リ 事業主の名称 ヌ 所在地 〒 (電話) ル 雇用保険料率 1,000分の ヲ 雇用保険適用事業所番号 ワ 担当者 役職 氏名
		⑤ 実施日数・期間 3日 (訓練開始日：令和5年4月7日(金)～訓練終了日：令和5年4月9日(日))
⑥-1 実習内容 (裏面2(5)の番号を選択) 4	⑥-2 実施方法 i) <input type="checkbox"/> 自ら実施した ii) <input type="checkbox"/> 所属事業主団体が実施する講習等を受講させた(所属事業主団体に委託した場合含む) iii) <input checked="" type="checkbox"/> 登録教育機関等が実施する講習等を受講させた(登録教育機関等に委託した場合含む) iv) <input type="checkbox"/> 事業主又は事業主団体と共同で実施 v) <input type="checkbox"/> 上記②又は③の場合で講習等の一部を自ら実施した	
⑥-3 受講方法	① <input checked="" type="checkbox"/> 通学制 ② <input type="checkbox"/> 通信制(eラーニング方式含む) ③ <input type="checkbox"/> 通学制・通信制(eラーニング方式含む) 混在	
⑥-4 実施する実習の名称	玉掛け技能講習	⑥-5 実習実施機関名 ●●教育訓練センター
⑦ 本事業の実施や対象労働者に関して公共機関からの補助や助成金の有無	有(名称：)	⑧ 訓練を受講する労働者からの費用徴収の有無 有・無 ⑨ その他費用徴収の有無 有( ) 無( )

⑩ 申請額等記入欄	申請者記入欄				*労働局記入欄	
	対象労働者数(人)	対象労働者経費(1人あたり経費額)(円)(※1)	助成率	申請額(円)	助成額(円)	
	申請額 = 対象労働者数 × 対象労働者経費 × 助成率 1人あたり10万円を超える場合は<10万円×対象労働者数>を記入(※2)					
	労働者数20人以下の事業主の場合	労働者数20人以下の事業主の場合(有・無)を必ずチェックしてください!	3/4			
労働者数21以上の事業主の場合	35歳未満 1 30,000	7/10	48,000			
	35歳以上 2 30,000	9/20				
中小建設事業主以外の事業主の場合(女性のみ対象)		3/5				
※1 35歳未満及び35歳以上の対象者毎に対象経費を分けることが困難な場合は、経費総額を人数で按分してください。 ※2 1人あたり10万円が限度額です。						
申請者記入欄	申請者記入欄			*労働局記入欄		
	申請額(円) 70,680			建設キャリアアップシステム技能者情報登録者数(人) 1		
【賃金向上助成・資格等手当助成】						
申請者記入欄				*労働局記入欄		
番号	訓練開始年月日 訓練終了年月日	増額した賃金又は資格等手当の最初の支払日	支給決定番号	支給額(円)	経費助成額(円) 賃金助成額(円)	助成率 助成額(円)
1			-			
2			-			
3			-			
4			-			

《注意》  
受講時間が貴社の所定労働時間を上回る場合は、受講者への時間外手当(残業代)の支払いが必要です。適正な手当の支払いが確認できない場合、助成金の支給はできません。

支給申請書(建技様式第3号) ③事業内容等 イ 業種 欄には、下表より貴社の主たる業種を1つ選びご記入願います。

土木工事業	建築工事業	大工工事業	左官工事業	とび・土工事業
石工事業	屋根工事業	電気工事業	管工事業	タイル・れんが・ブロック工事業
鋼構造物工事業	鉄筋工事業	舗装工事業	しゅんせつ工事業	板金工事業
ガラス工事業	塗装工事業	防水工事業	内装仕上工事業	機械器具設置工事業
熱絶縁工事業	電気通信工事業	造園工事業	さく井工事業	建具工事業
水道施設工事業	消防施設工事業	清掃施設工事業	解体工事業	